

第46期末（2022年7月25日）

基準価額 9,539円

純資産総額 493百万円

騰落率 $\triangle 1.1\%$

分配金 0円

ニッセイ 日本株オープン

追加型投信／国内／株式

交付運用報告書

作成対象期間：2022年1月26日～2022年7月25日

第46期（決算日 2022年7月25日）

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて「ニッセイ日本株オープン」は、このたび第46期の決算を行いました。

当ファンドは、主に国内の株式に投資することにより、信託財産の成長を図ることを目標に積極的な運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。

今後ともいっそうのご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

商品内容、運用状況などについてのお問い合わせ先

コールセンター **0120-762-506**

(9:00～17:00 土日祝日・年末年始を除く)

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>

お客様の口座内容に関するご照会は、
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。



ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

当ファンドは、投資信託約款において、運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、下記の手順で運用報告書（全体版）をダウンロードすることができます。また、運用報告書（全体版）は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

【ダウンロード方法】上記ホームページ→ファンド検索→ファンド名入力→ファンド詳細ページ→運用レポート→運用報告書（全体版）

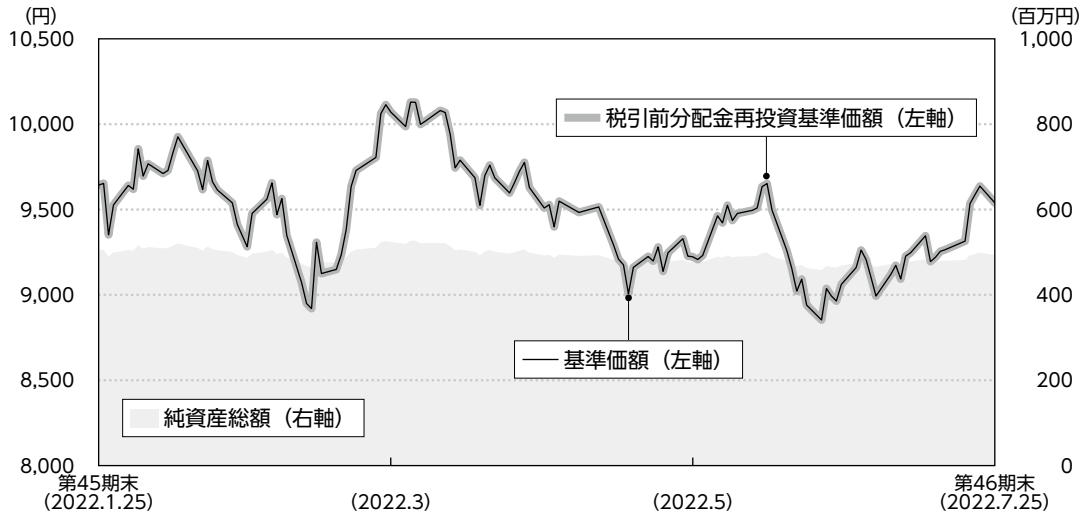
UD FONT

ユニバーサルデザイン（UD）の考えに基づいた見やすいデザインの文字を採用しています。

運用経過

2022年1月26日～2022年7月25日

基準価額等の推移



第46期首	9,643円	既払分配金	0円
第46期末	9,539円	騰落率 (分配金再投資ベース)	△1.1%

(注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 当ファンドはベンチマークを設けていません。

■ 基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・ 3月の米連邦公開市場委員会(FOMC)において金利の誘導目標が想定範囲内であるとの見方が広まり警戒感が後退したことに加え、為替の円安進行を受けて国内株式市場が上昇に転じたこと
- ・ 5月下旬から6月上旬にかけて、米金融政策の転換に伴う利上げ強化への警戒感が後退し国内株式市場が上昇したこと
- ・ 6月下旬から当期末にかけて、国内企業の底堅い業績が確認でき国内株式市場が上昇したこと

<下落要因>

- ・ 期初以降、新型コロナウイルスの感染拡大や米国で金融引き締めが前倒しされるとの見方に加え、ロシアによるウクライナ侵攻を警戒し国内株式市場が下落したこと
- ・ 4月から5月中旬にかけて、物価高などを背景とした景気減速懸念から国内株式市場が下落したこと
- ・ 6月中旬に各国が利上げを実施したことで、景気減速への警戒感から国内株式市場が下落したこと

1万口当たりの費用明細

項目	第46期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	77円	0.818%	信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × $\frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は9,465円です。
(投信会社)	(36)	(0.382)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(36)	(0.382)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(5)	(0.055)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	3	0.029	売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 / 期中の平均受益権口数
(株式)	(3)	(0.029)	売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
その他費用	1	0.007	その他費用 = 期中のその他費用 / 期中の平均受益権口数
(監査費用)	(1)	(0.005)	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
(その他)	(0)	(0.002)	・ 信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・ 借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	81	0.854	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

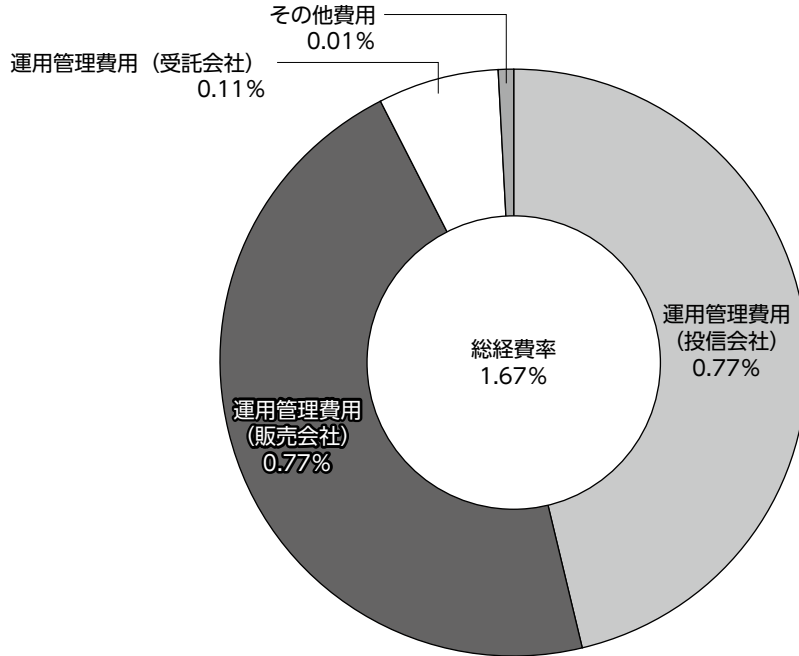
(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

(参考情報)

■ 総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.67%**です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移



(注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、2017年7月25日の基準価額にあわせて再指数化しています。

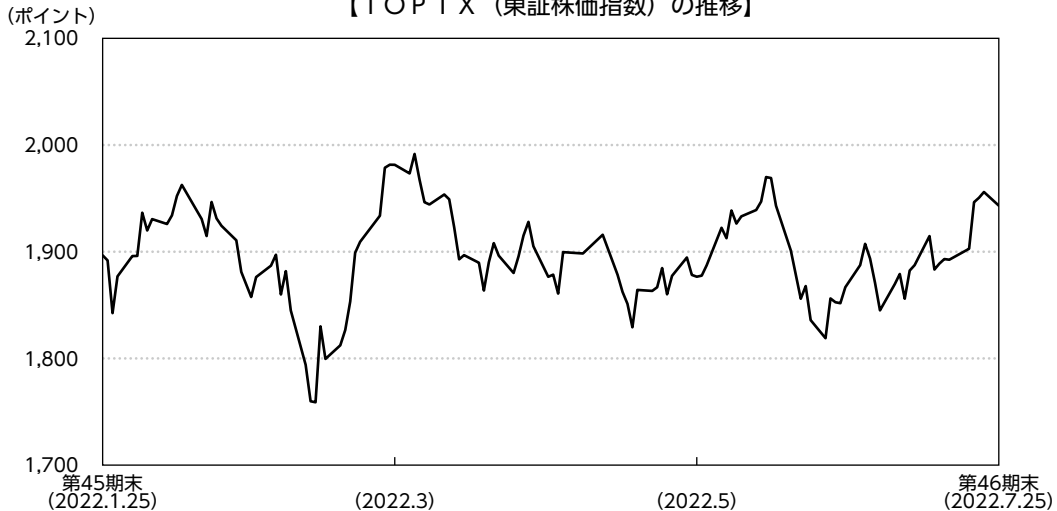
(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

決算日		2017年 7月25日	2018年 7月25日	2019年 7月25日	2020年 7月27日	2021年 7月26日	2022年 7月25日
基準価額 (分配落)	(円)	8,603	9,546	8,359	8,715	10,317	9,539
期間分配金合計 (税引前)	(円)	—	100	0	0	300	0
税引前分配金再投資基準価額の騰落率	(%)	—	12.1	△12.4	4.3	21.8	△7.5
参考指数騰落率	(%)	—	8.4	△10.0	△0.1	22.1	0.9
純資産総額	(百万円)	797	730	607	578	554	493

(注) 参考指数はTOPIX (東証株価指数) です。

国内株式市況

【TOPIX（東証株価指数）の推移】



(注) 指数はブルームバーグのデータを使用しています。

当期の国内株式市場は新型コロナウイルスの感染状況やウクライナ情勢、米金融政策の行方などに対する思惑で一喜一憂し、期を通じてもみ合う展開となりました。

期初は、新型コロナウイルスの変異型（オミクロン型）の感染拡大を背景とした経済活動の停滞懸念、米金融政策の早期正常化への警戒感やウクライナ情勢の緊迫化などが投資家のリスク回避姿勢を強めました。

その後は米金融政策をめぐる過度な警戒感の後退や為替の円安進行などが株価の下支え材料となり、やや値を戻す場面が見られました。しかし、中国の都市封鎖（ロックダウン）の影響による物流混乱や物価高などを要因とした景気後退への懸念に加え、同ウイルスの感染拡大への警戒感は払しょくできず、株式市場はもみ合う展開の中で当期末を迎えました。

ポートフォリオ

主に国内の株式に投資することにより、信託財産の成長を図ることを目標に積極的な運用を行いました。

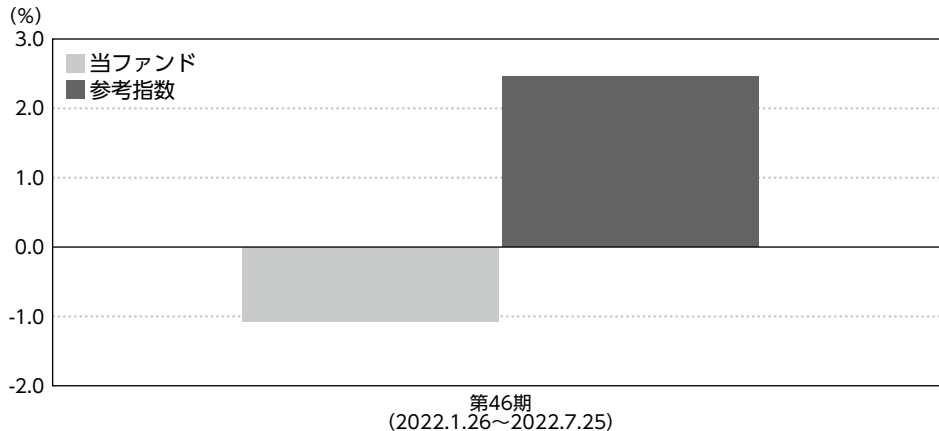
投資判断にあたっては個別銘柄選択に重点を置き、業績見通しに基づくバリュエーション（企業の利益・資産など本来の企業価値と比較して、相対的な株価の割高・割安を判断する指標）を重視した銘柄選択を実施しました。

個別銘柄については、当期もアナリストの銘柄調査をもとに幅広い業種において成長が見込まれる割安な銘柄群への投資を実施しました。株式組入比率は期を通して高水準を維持しました。

主な売買銘柄は以下の通りです。

	銘柄	判断理由等
売付	日本M&Aセンターホールディングス、QDレーザ、ヘリオスなど	当面の業績の伸び率鈍化が予想されると判断
買付	E N E O S ホールディングス、小松製作所	構造変化により中期的な企業価値の向上が見込まれると判断
	エムスリー	短期的な業績悪化等により本来の企業価値よりディスカウント（割安に評価）されていると判断

参考指数との差異



当ファンドはベンチマークを設けていません。参考指数はTOPIX（東証株価指数）です。

当期の税引前分配金再投資基準価額騰落率は-1.1%となり、参考指数騰落率（+2.5%）を下回りました。

これは個別銘柄要因において、メルカリ、マネーフォワード（いずれも情報・通信業）、住友金属鉱山（非鉄金属）等がマイナスに働いたことなどによるものです。

（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

分配金

当期の分配金は、基準価額水準、市況動向等を勘案した結果、見送らせていただきました。

なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

【分配原資の内訳（1万口当たり）】

項目	当期 2022年1月26日~2022年7月25日
当期分配金（税引前）	-
対基準価額比率	-
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	3,776円

（注1）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切り捨てで算出しているため、合計が当期分配金と一致しない場合があります。

（注2）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

新型コロナウイルスについては、中期的にはワクチン接種率が高い地域を中心に感染が抑制され経済正常化に向かうと見られますが、今後も変異型の感染動向を注視していきます。国内においても新型の感染拡大が続いていることから予断を許さない状況であり、相場の下落リスクとして留意が必要であると考えています。同ウイルスの感染状況やウクライナ情勢、米中貿易摩擦、また、米国を中心とした金融政策の動向等の不透明要因が、今後も相場の上値を抑える波乱要因になると考えますが、一方で、同ウイルスとの共存を迫られるwithコロナの環境下にあっても、中長期の成長シナリオが不変な銘柄に関しては、購入機会を探る局面であるとも考えています。引き続き感染の収束具合に加え、各国の経済・金融政策や地政学リスクなどの外部要因による相場変動には柔軟に対応していく方針です。

銘柄選択においては労働人口の減少などを考慮し、生産自動化やIT（情報技術）化による作業効率の改善や高付加価値化などにより、企業間競争を勝ち抜く企業に注目しています。また、あらゆるものがネットにつながる「IoT」の増大により利便性の高い商品が増加している中、業界環境の変化に迅速に対応できる企業、新たな価値を訴求し独自のビジネスモデルを構築できる企業に着目しています。世の中の価値観が変化する局面において、収益率の向上が見込める企業には積極的に投資を実行していく方針です。

ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

■ 上位銘柄

銘柄名	通貨	比率
トヨタ自動車	円	5.9%
ソニーグループ	円	4.7
キーエンス	円	3.3
日本電信電話	円	3.2
三井住友フィナンシャルグループ	円	2.9
三菱商事	円	2.8
HOYA	円	2.7
任天堂	円	2.5
ダイキン工業	円	2.4
三井住友トラスト・ホールディングス	円	2.3
組入銘柄数		56

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

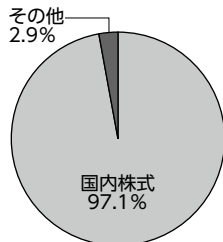
(注2) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書(全体版)の組入有価証券明細表をご参照ください。

■ 純資産等

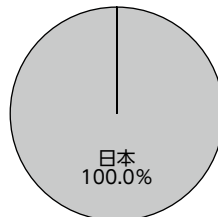
項目	第46期末 2022年7月25日
純資産総額	493,526,438円
受益権総口数	517,387,435口
1万口当たり基準価額	9,539円

(注) 当期間中における追加設定元本額は8,658,328円、同解約元本額は15,041,704円です。

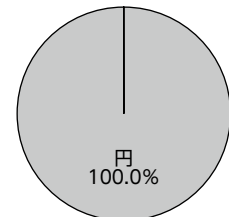
■ 資産別配分



■ 国別配分



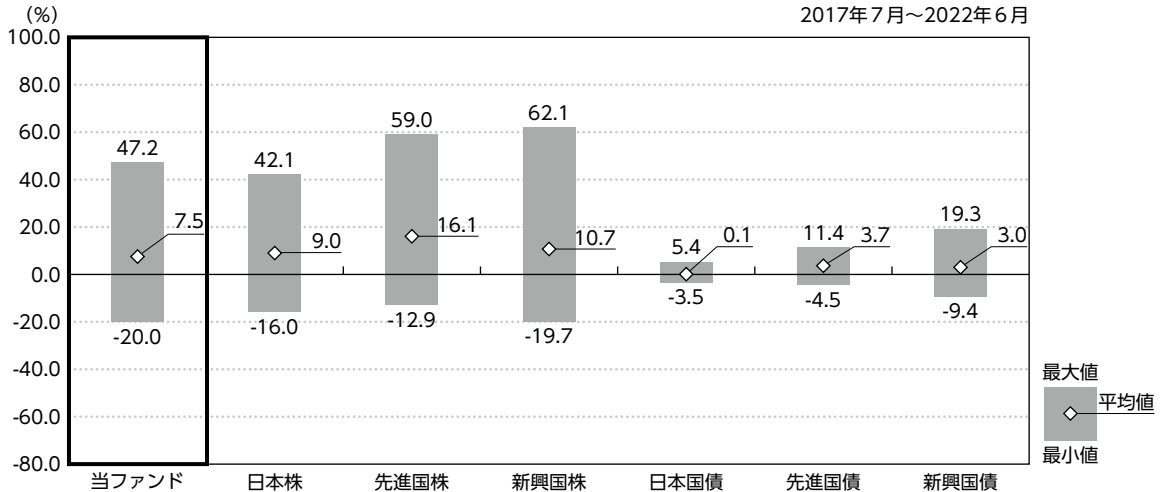
■ 通貨別配分



(注) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、2022年7月25日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

参考情報

■ 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(注1) 上記は、当ファンドの騰落率（税引前分配金再投資基準価額騰落率）と代表的な資産クラスの騰落率を比較したものであり、各資産クラスは当ファンドの投資対象を表しているものではありません。

(注2) 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものであり、決算日に対応した数値とは異なります。

< 代表的な資産クラスにおける各資産クラスの指数 >

- 日本株・・・TOPIX（東証株価指数）（配当込み）
- 先進国株・・・MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）
- 新興国株・・・MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
- 日本国債・・・NOMURA-BPI 国債
- 先進国債・・・FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
- 新興国債・・・JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド（円ベース）

- ・すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- ・海外の指数は、「為替ヘッジなし（対円）」の指数を採用しています。

*各資産クラスの指数につきましては、後掲の「指数に関して」をご参照ください。

指数に関して

■代表的な資産クラスにおける各資産クラスの指数について

- ・ T O P I X（東証株価指数）の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」といいます）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。
- ・ M S C I コクサイ・インデックスは、MSCI Inc. が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利は MSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- ・ M S C I エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc. が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利は MSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- ・ N O M U R A - B P I 国債とは、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、当ファンドの運用成果等に関し、一切責任を負いません。
- ・ F T S E 世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLC により運営されている債券インデックスです。同指数は FTSE Fixed Income LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利は FTSE Fixed Income LLC が有しています。
- ・ J P モルガン G B I - E M グローバル・ディバーシファイドは、J P モルガン社が算出する債券インデックスであり、その著作権および知的所有権は同社に帰属します。

お知らせ

■運用体制の変更について

運用部門については、CO-CIO（取締役執行役員、統括部長）の2名体制からCIO（取締役執行役員）1名とCO-CIO（統括部長）1名の体制に変更しました。

新たにCIOが就任し、従来のCO-CIOのうちの1名（統括部長）が、引き続きCO-CIOを務めています。

(2022年3月25日)

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／国内／株式
信 託 期 間	無期限
運 用 方 針	主に国内の株式に投資することにより、信託財産の成長を図ることを目標に積極的な運用を行います。
主 要 運 用 対 象	国内の金融商品取引所上場株式等
運 用 方 法	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式、新株引受権証券および新株予約権証券への投資は、信託財産の純資産総額の範囲内とします。 ・外貨建資産への投資は行いません。
分 配 方 針	毎決算時に、原則として経費控除後の売買益および配当・利子等収益等の全額を対象として、基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。